

副首都の概念

～これまでの議論のとりまとめ～

- § 1 【わが国における副首都の必要性】
- § 2 【副首都・大阪の意義】
- § 3 【副首都・大阪が果たすべき役割】

§ 1 【わが国における副首都の必要性】

わが国の現状 ～東京一極集中と日本の存在感低下～

国全体の成長を牽引する、国際競争力を持つ複数の拠点都市の創出

想定外の大災害にも対応しうる国土の強靱化

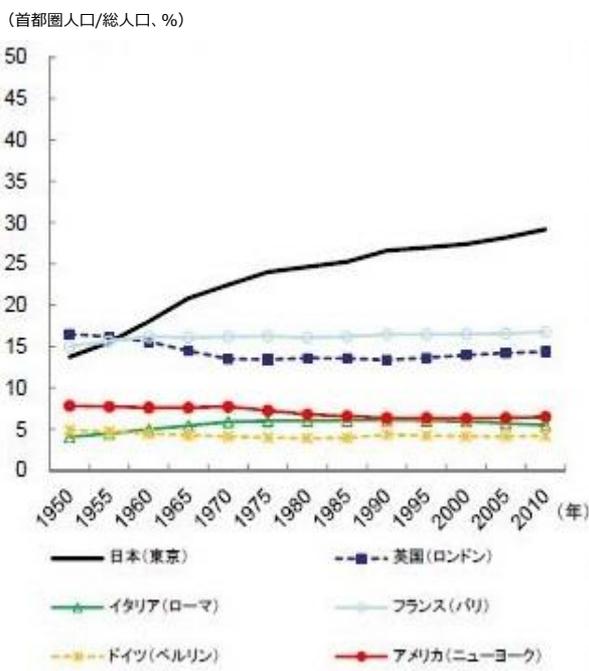
《 副首都の概念・・・わが国における副首都の必要性 》

わが国の現状 ～東京一極集中と日本の存在感低下～

- ◆ わが国では、戦後の高度成長期から今日まで一貫して東京一極集中が進む。
- ◆ 世界では、アジアを中心に新興国が台頭、日本の存在感は低下。

◆ 関東圏・東京への一極集中【人口】

⇒日本は首都圏の人口比率が高く、かつ上昇を続けている。



出典：国土交通省作成資料「東京一極集中の状況等について」

【本社機能】

⇒日本はグローバル企業本社の東京への集中度が高い。

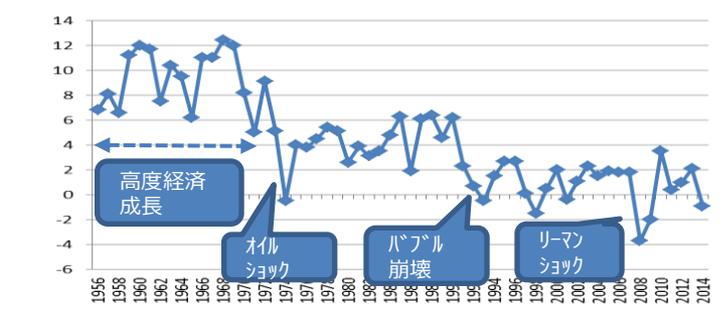
フォーチュングローバル500 都市別グローバル企業本社所在数

順位	本社所在都市	企業数	占有率
1	北京	48	53.9%
2	東京	45	72.6%
3	パリ	19	61.3%
4	ニューヨーク	18	13.6%
5	ロンドン	17	63.0%
6	ソウル	12	85.7%
7	大阪	8	12.9%
7	上海	8	9.0%

(出典)フォーチュングローバル500 2013
フォーチュングローバル500は売上高上位500社のグローバル企業を掲載。占有率は500社のグローバル企業のうち、各国の企業数に占める各所在都市の企業数の割合。

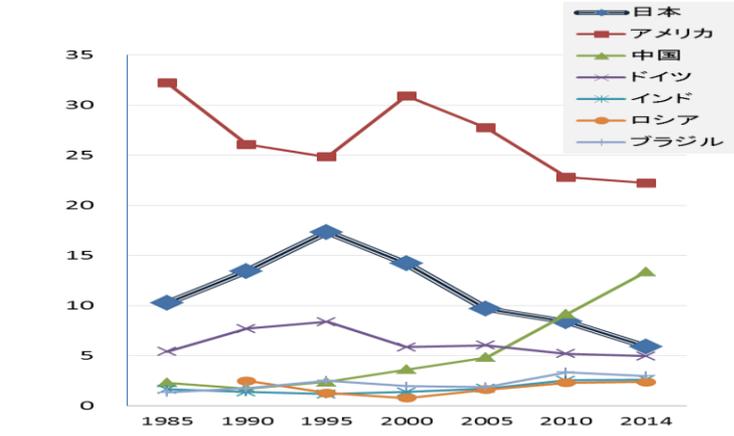
◆ 日本の経済成長率の推移

⇒日本の経済成長率は、長期的に低下傾向が続く。



◆ 世界の名目GDP (米ドル) 構成比 (シェア) の推移

⇒全世界に占める日本のGDP構成比は、近年急激に低下。



出典：国民経済計算(内閣府) ※ロシアは1985年のデータなし

◆ 政治・行政の面でも依然として、東京が中心・中央集権体制が強い。

【国会等の移転】

昭和52年11月

- ▶ 第三次全国総合開発計画
→首都機能の移転は、…21世紀に向けて創造的 建設的な議論が国民的規模でなされることが望まれ、これを踏まえてその移転の方向を見定めなければならない。

昭和62年6月

- ▶ 第四次全国総合開発計画
→遷都問題については、…国民的規模での議論を踏まえ、引き続き検討する。

平成2年11月

- ◆ 国会等の移転に関する決議【衆・参両議院で採決】
・東京一極集中の排除、21世紀にふさわしい政治・行政機能の確立

平成4年12月

- ◆ 国会等の移転に関する法律
・国会等の移転の具体化に向けての国の検討、国が検討を行う上での指針、国会等移転調査会の設置

平成5年4月～平成7年12月

- ▶ 国会等移転調査会 → 移転の意義・効果、移転先の選定基準等をとりまとめ

平成8年6月

- ▶ 国会等の移転に関する法律の一部改正
→ 移転の意義・効果、移転先の選定基準等をとりまとめ

平成10年6月～平成11年12月

- ▶ 国会等移転審議会 → 移転先候補地の選定等をとりまとめ

<答申（H11年12月）>

- ・移転先候補地として、北東地域の「栃木・福島地域」又は東海地域の「岐阜・愛知地域」を選定する。
- ・「三重・畿央地域」は、他の地域にない特徴を有しており、将来新たな高速交通網等が整備されることになれば、移転先候補地となる可能性がある。

平成12年5月【衆】・平成14年7月【参】

- ◆ 国会等の移転に関する特別委員会【衆・参】
→H15年5月【衆】、同年6月【参】において、検討経緯等に関する中間報告

平成15年6月

- ▶ 国会等の移転に関する政党間両院協議会
→「座長とりまとめ」を衆参の議院運営委員長に報告

<座長とりまとめ（H16年12月）>

- ・国会等の移転は、国と地方の新たな関係、防災、危機管理のあり方など、密接に関連する諸問題に一定の解決の道筋が見えた後、大局的な観点から検討し、意思決定を行うべきものであるとの意見が多くを占めた。
- ・当協議会としては、今後は、…分散移転や防災、とりわけ危機管理機能（いわゆるバックアップ機能）の中核の優先移転などの考え方を深めるための調査、検討を行うこととする。

出典：国土交通省「国会等の移転ホームページ」より

【地方分権】

平成12年4月

- ▶ 地方分権一括法施行
・「機関委任事務」の廃止、「特例市制度」施行、「条例による事務処理の特例制度」施行など

平成20年5月～

- ▶ 地方分権改革推進委員会の勧告等
 - ◇第1次勧告（H20.5）
→市町村合併の進展等を踏まえ、都道府県から市町村へ権限委譲を推進
 - ◇第2次勧告（H20.12）
→義務付け・枠付けの見直し
 - ◇第3次勧告（H21.10）
→義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大
 - ◇第4次勧告（H21.11）
→自治体への事務・権限の移譲と財源等の確保

平成23年5月～

- ▶ 地方分権一括法の公布
 - ◇第1次一括法の公布（H23.5）
→義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大
 - ◇第2次一括法の公布（H23.8）
→義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大、基礎自治体への権限委譲
 - ◇第3次一括法の公布（H25.6）
→義務付け・枠付けの見直し
 - ◇第4次一括法の公布（H26.6）
→都道府県から指定都市への事務・権限の移譲を推進
 - ◇第5次一括法の公布（H27.6）
→国から地方公共団体への事務・権限の移譲を推進
都道府県から指定都市への事務・権限の移譲を推進

平成25年6月

- ▶ 第30次地方制度調査会答申
・大都市制度のあり方、中核市・特例市制度の統合、基礎自治体のサービス体制（→市町村間の水平連携を促進）

平成26年5月

- ▶ 地方自治法の一部を改正する法律の公布
・指定都市制度の見直し、中核市制度と特例市制度の統合、新たな広域連携の制度の創設（連携協約、事務の代替執行）

平成26年12月

- ▶ まち・ひと・しごと創生総合戦略（閣議決定）
・地方分権改革の推進は、地域が自らの発想と創意工夫により課題解決を図るための基盤

平成28年3月

- ▶ 第31次地方制度調査会答申
・人口減少社会に的確に対応する3大都市圏及び地方圏の地方行政体制のあり方、議会制度や監査制度等の地方公共団体のガバナンスのあり方、等

大阪府・大阪市副首都推進局調べ

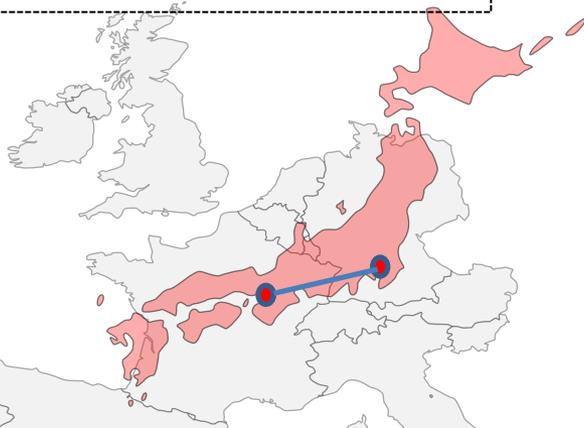
国全体の成長をけん引する、国際競争力を持つ複数の拠点都市の創出

これまでの会議の意見（概要）

- ◆ 日本のこの国の形を変えていく、そういう積極的な役割を大阪が担っていくべき。
- ◆ 国家間競争ではなく、都市間競争の時代に入っている。競争力のある都市が一定の人口範囲内にあることが非常に重要。
- ◆ 日本の地形学的な要素を考えれば、西の拠点としての大阪の中枢性の再構築が非常に重要。
- ◆ 東京以外の大都市を戦略拠点都市として育成すべき。
- ◆ 日本は今、地方分権の議論が非常に停滞し、逆に再集権化の動き。
- ◆ 停滞する地方分権改革を前進させる起点となる。
- ◆ 東京中心で官庁統制型でやってきた国家運営というのがどこかの時点で破綻したときに、別の人たちで国の運営を担っていけるように。
- ◆ あらゆる分野で東京に次ぐ第二の都市ではなく、特定分野では第一の都市。

◆主要国における首都と第2都市との距離

⇒日本は南北・東西に細長く、東京～大阪間は、
欧州の主要2国（都市）の距離と同等。



国名	首都 ~ 第2都市	道路 距離	所要時間		
			道路	鉄道	空路
日本	東京～大阪	550km	400分	150分	65分
フランス	パリ～マルセイユ	780km	420分	180分	75分
ドイツ	ベルリン～ボン	600km	320分	280分	65分
イタリア	ローマ～ミラノ	580km	330分	180分	65分
イギリス	ロンドン～マンチェスター	340km	420分	130分	60分
アメリカ	ワシントンD.C～N.Y	360km	230分	240分	60分
オーストラリア	シドニー～メルボルン	880km	500分	690分	95分
-	ロンドン～パリ	460km	330分	135分	80分
-	パリ～フランクフルト	580km	340分	230分	70分
-	フランクフルト～ロンドン	770km	500分	340分	95分

※空路所要時間は、両都市に近接する空港間の所要時間

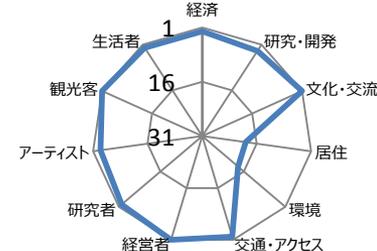
◆主要都市データ

⇒欧州主要都市の競争力と同レベルにあるのは東京のみ。
大阪は、都市としての評価は大きく劣る。

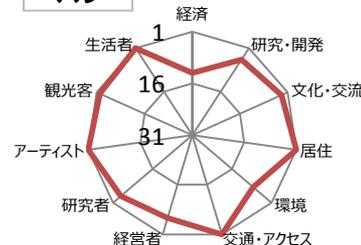
都市	人口 (千人)	面積 (km ²)	域内総生産 (億ドル)
ロンドン	8,278	1572	6,398
パリ	2,244	105	2,517
ベルリン	3,422	892	1,449
東京	8,946	627	9,597
大阪	2,665	225	2,311

※東京データは特別区、大阪データは大阪市域

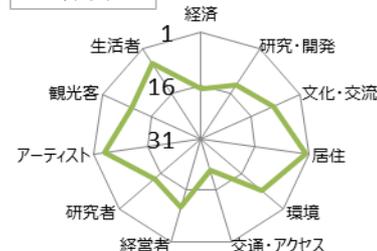
ロンドン



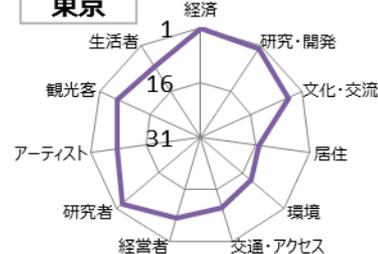
パリ



ベルリン



東京



大阪



出典：総務省統計局「世界の統計2016」、国土地理院「平成27年度全国
都道府県市区町村別面積調」、森記念財団都市戦略研究所「世界の都市総合ランキング2015」

想定外の大災害にも対応しうる国土の強靱化

これまでの会議の意見（概要）

- ◆ 大地震等から首都を守るため二重の首都、代替補完機能を果たせる首都をつくる。
- ◆ 首都代替機能が大事。将来大地震が発生する可能性が非常に高いといわれる東京のバックアップが必要。
- ◆ 災害リスク、経済安全保障の視点から東京一極集中は危険。東京から遠い大都市を「戦略拠点都市」として育成すべき。
- ◆ 首都という概念のハイブリッド化が必要。普段から西の首都としてかなり高度な機能を担っていて、お互いにバックアップとして補完しあうことが必要。
- ◆ バックアップ機能は、毎日使っていないと使い物にならない。
- ◆ 首都直下地震の対応として、電源周波数の異なる地域に避難場所が必要。
- ◆ 日本のビジネスの将来を考える中で、お客様に対する責任として意思決定の体制、そして経営判断ができる体制を2箇所以上にもたなければいけない。

◆東京に集中する国家機能

⇒行政・ビジネス・金融・情報などの主要機能が東京に集中。

機能	東京に立地する機能	
行政機能	立法	・国会
	行政	・内閣 ・主要官庁
	司法	・最高裁判所 ・検察庁
ビジネス機能	企業	・主要企業本社（東京証券取引所一部上場企業の約53%）
金融機能	中央銀行	・日本銀行
	証券取引所	・東京証券取引所
	金融機関	・主要銀行本店（都市銀行3行等） ・主要証券会社本社 ・主要生命保険会社本社 ・主要損害保険会社本社
情報機能	シンクタンク	・主要研究所（政府系・企業系・独立系）
	記者クラブ	・主要記者クラブ（官公庁・業界系）
	広告	・主要広告代理店本社
	マスメディア	・NHK放送センター ・民放テレビ局キー局 ・AMラジオ・FMラジオキー局

◆首都直下型地震の被害想定

（首都直下型地震対策検討WG最終報告の概要（平成25年12月）から抜粋）

1. 首都直下のM7クラスの地震（30年間で70%の発生確率）の被害想定
 - 地震の揺れによる被害⇒建物倒壊による死者：最大約11,000人など
 - 市街地火災の多発と延焼⇒死者最大約23,000人
 - ※これらによる経済的被害 約95兆円（建物被害、生産・サービス被害）
2. 社会・経済への影響と課題
 - 政府機関や、企業活動等の経済中枢機能への影響
 - 深刻な道路交通麻痺や物流機能の低下による物資不足、復旧・復興のための土地不足など、**巨大過密都市を襲う被害と課題**

◆政府業務継続のための検討課題

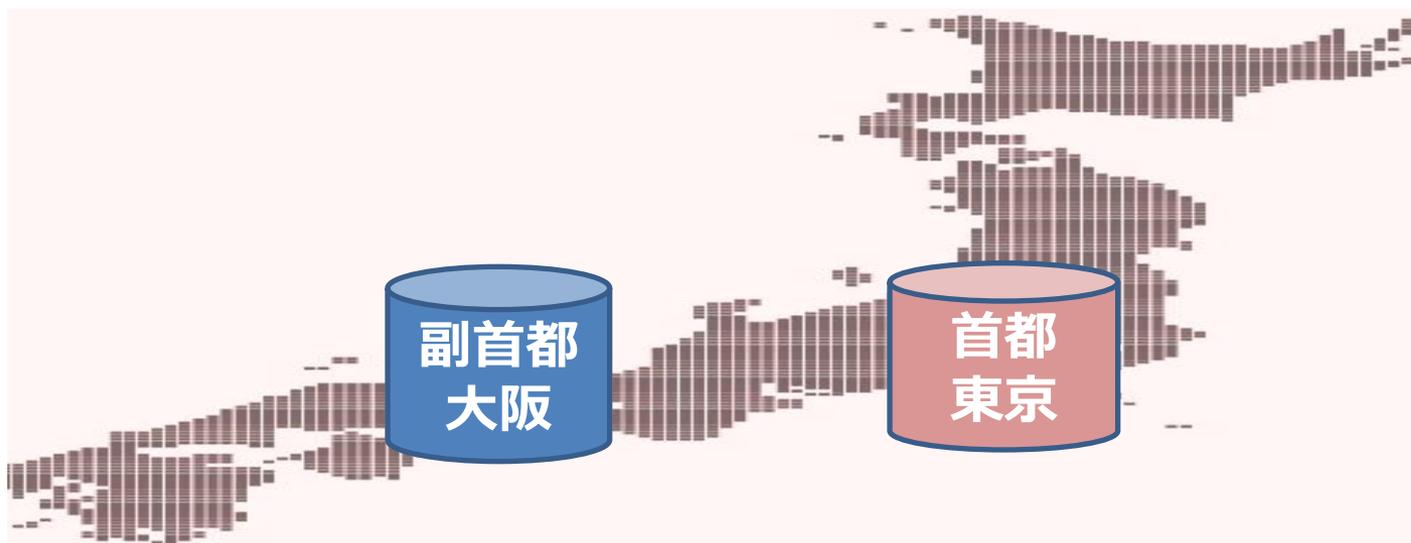
（政府業務継続計画（首都直下地震対策）（案）（平成26年3月）から抜粋）

- さいたま新都心等の東京圏内の地区のほか、大規模地震に係る現地対策本部の設置予定箇所、**各府省等の地方支分部局が集積する都市（札幌市、仙台市、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市等）等代替拠点と成り得る地域を対象**に、代替拠点への職員の移動手段、既存の庁舎、設備及び資機材の活用、宿泊施設等の確保等に係る**具体的なオペレーションについても検討する**ものとする。

§ 2 【副首都・大阪の意義】

大阪から日本を変える 大阪から世界へ発信する

東京を頂点とするピラミッド型の国土構造・社会構造・価値観を大きく転換し、わが国が抱える社会問題を解決する先導役を果たすため、
東京とは異なる個性・新たな価値観をもって、世界で存在感を発揮する「東西二極の一極」として、
平時にも非常時にも**日本の未来を支え、けん引する成長エンジン**の役割を果たす



§ 3 【副首都・大阪が果たすべき役割】

- (1) 『西日本の首都』（分都）として、中枢性・拠点性を高める
- (2) 『首都機能のバックアップ拠点』（重都）として、
平時を含めた代替機能を備える
- (3) 『アジアの主要都市』として、
東京とは異なる個性・新たな価値を発信する
- (4) 『民都』として、民の力を最大限に活かす都市を実現する

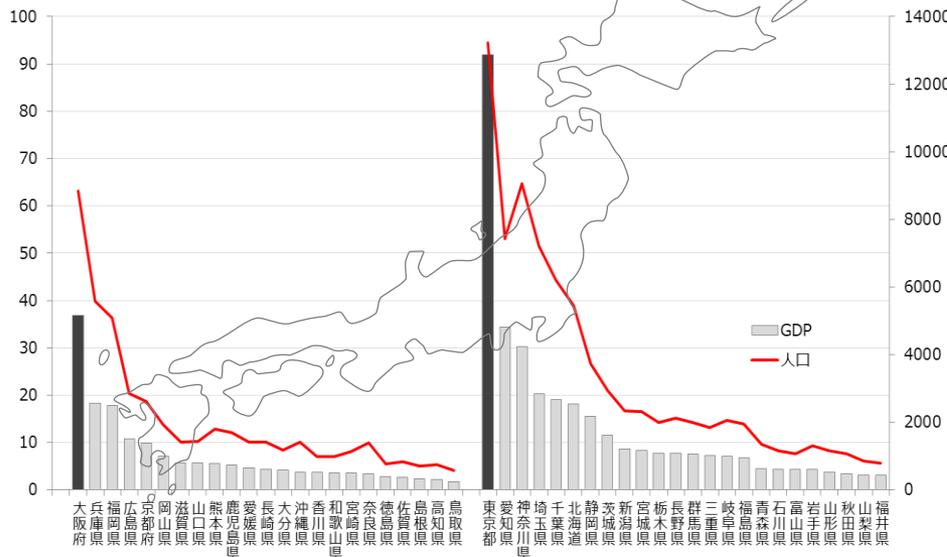
《 副首都の概念・・・副首都・大阪が果たすべき役割 》

(1) 『西日本の首都』(分都) として、中枢性・拠点性を高める

◇ 大阪は、企業、報道機関、金融・証券、外国公館、鉄道・道路・空港・港湾などの都市インフラが東京に次いで集積する西日本随一の都市であり、隣接府県を含めた関西圏として、大きな経済規模、豊かな都市基盤、深い蓄積のある歴史、独自性の高い文化を有している。

◆西日本・東日本各都道府県のGDP・人口

⇒大阪は、西日本のGDP・人口の約2割を占めている。



	西日本			東日本		
	大阪府	シェア	東京都	シェア		
GDP	36.8兆円	22.1%	91.9兆円	27.5%		
人口	886万人	18.9%	1323万人	16.4%		

◆西日本における大阪の位置づけ

⇒大阪は、多くの項目で西日本1位。

〈都市基盤関連〉

項目	年度	大阪/西日本		大阪/全国	
		順位	シェア	順位	シェア
事業所数	2014	1位	20.7%	2位	7.5%
就業者数	2010	1位	18.0%	3位	6.4%
小売業事業所	2014	1位	14.9%	2位	5.8%
製造業事業所	2014	1位	28.6%	2位	9.5%
金融機関預金額	2014	1位	28.8%	2位	8.8%
研究所事業所数	2014	1位	10.1%	3位	5.9%
民鉄営業距離	2009	1位	17.3%	3位	6.0%

〈生活文化関連〉

項目	年度	大阪/西日本		大阪/全国	
		順位	シェア	順位	シェア
医療機関	2014	1位	18.0%	3位	7.0%
介護保険施設	2014	1位	11.5%	2位	5.0%
児童福祉施設	2014	1位	11.7%	4位	4.6%
保育所数	2014	1位	13.0%	3位	5.3%
小中学校数	2015	1位	12.3%	3位	5.0%
高等学校数	2015	1位	13.3%	3位	5.2%
大学数	2015	1位	18.5%	2位	7.1%

- ◆ 東西二極の一極として大阪がさらに中枢性・拠点性を高め、西日本経済の中核都市、西日本におけるワンストップセンターとしての役割を広げることにより、国全体としての総合力と機動性（スピード感）の向上を望むことができる。
- ◆ 大阪において、国機関等の拠点の移転や二重化、権限移譲などを進め、地域主権、多極分散型社会の先導役を果たす。また、東京と並ぶわが国の成長エンジンとして、グローバル企業の立地、イノベーションの創出、インバウンド観光の拠点化等を通じて、経済中枢機能を高める。

◆大阪のグローバル企業

⇒大阪には、東京に次いでグローバル企業の拠点が存在。

企業名	Rank
パナソニック株式会社	131位
日本生命保険相互会社	138位
伊藤忠商事株式会社	206位
住友生命保険相互会社	372位
関西電力株式会社	384位
住友電気工業株式会社	461位
大和ハウス工業株式会社	465位
シャープ株式会社	470位

出典：FORTUNEグローバル（2015年）

◆うめきた（グランフロント大阪）に入居する主な外資企業

○AIGジャパン（保険）

2016年5月（予定）グランフロントにAIGジャパン・グループとしての本社機能を含む東京に次ぐ第二の拠点のオフィスを設置

○アストラゼネカ株式会社（医薬品）

2014年3月、グランフロントに本社機能を移転。オフィス環境向上により、医療用医薬品の創薬、開発、製造およびマーケティングのさらなる効率化を進める。

○JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（金融）

2013年11月、グランフロントに大阪支店を移転。西日本における投資信託の販売会社への販売支援、年金基金や機関投資家向けのサービスを強化。

◆大阪・関西の国関係機関

⇒首都圏外に存在する省庁等の国関係機関は、ほとんどが大阪。

省庁等	関連機関等（首都圏内）		関連機関等（首都圏外）	
国会	国立国会図書館	東京都	関西館	京都府
内閣府	迎賓館	東京都	京都迎賓館	京都府
外務省	外務本省	東京都	大阪分室（関西担当大使）	大阪市中央区
宮内庁	皇居	東京都	京都御所	京都府
財務省	（独法）国立印刷局	東京都	（独法）造幣局	大阪市北区
国土交通省	東京航空局	東京都	大阪航空局	大阪市中央区
	—	—	航空保安大学校	大阪府泉佐野市
日本政府観光局（JNTO）	パシフィコ横浜国立大ホール	横浜市	国立京都国際会館	京都府
厚生労働省	中央労働委員会	東京都	西日本地方事務所	大阪市中央区
	（独法）医薬品医療機器総合機構（PMDA）	東京都	関西支部	大阪市北区
	—	—	国立循環器病研究センター	大阪府吹田市
	国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）	東京都	創薬支援戦略部 西日本統括部	大阪市北区
経済産業省	（独法）製品評価技術基盤機構（NITE）	東京都	国際評価技術本部 等	大阪市中央区
	国立研究開発法人エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）	川崎市	支部	大阪市北区
その他	（株）東京証券取引所	東京都	（株）大阪取引所	大阪市中央区
	日本銀行	東京都	大阪支店	大阪市北区

大阪府市副首都推進局調べ

※平成28年3月の「政府関係機関移転基本方針」では、「国立健康・栄養研究所（組織全体の移転）」「（独）工業所有権情報・研修館の近畿地方の統括拠点の整備」が盛り込まれている。

(2) 『首都機能のバックアップ拠点』(重都)として、平時を含めた代替機能を備える

- ◇ 大阪は、政治・行政・経済・金融機能や、それを支える都市インフラが東京に次いで集積するわが国第二の都市であり、関西圏で見れば、首都圏に匹敵する厚みのあるストックを有している。
- ◇ わが国として、災害リスクを低減させることは、万一の危機への備えであることはもとより、災害に強い日本として世界から信頼を得て、投資や交流の一層の加速を図る上でも極めて重要。首都機能の麻痺により日本全体が機能不全に陥ることのないよう、政治・行政・経済・金融などあらゆる面で常日頃からバックアップ体制を整備しておくことが不可欠。
- ◇ 東京との同時被害の恐れが少ない大阪をバックアップ拠点として、都市機能・都市インフラのバージョンアップを図り、平時からスタンバイすることで、平時にも、非常時にも日本を支える体制を整える。

◆大規模災害や有事の際に首都機能が停止したときの対応例

⇒首都機能が停止したときの対応のため、大阪をバックアップ拠点として位置づけて備える例が増えつつある。

■日本銀行

日本銀行では、首都圏に大規模な災害が発生し、本店が被災した場合などに、大阪支店において、緊急性の高い業務を本店に代替して行うことを想定している。代替する業務には、銀行間の資金の貸し借りを日本銀行の口座で決済する業務や、東京にある平常時の電算センターから大阪に設置されているバックアップ・システムに切り替える業務、口座の残高が不足してそのままでは決済が滞る金融機関に貸付を行う業務などが含まれる。

■NHK

渋谷の放送センターの本部機能が停止した場合、バックアップとして大阪放送局から放送衛星を使って全国に向けてニュースを送信。そのため、大阪局のホストコンピュータシステムなどを新設するほか、編集設備などの設備強化を行っている。

■民間企業の例

○AIGジャパン・グループ

平成28年5月をめどに、グランフロント大阪に人事・総務部門の一部の本社機能を移すとともに、東京に次ぐ第二の拠点オフィスを設置し、東京で大災害が発生したときに事業継続できるようにする予定。

○新生銀行

東京本社のバックアップとして、大阪支社に日銀との資金決済ができるシステムの整備や経営幹部の執務スペースの確保など本社代替機能を持たせている。

◆関西における首都中枢機能バックアップの想定

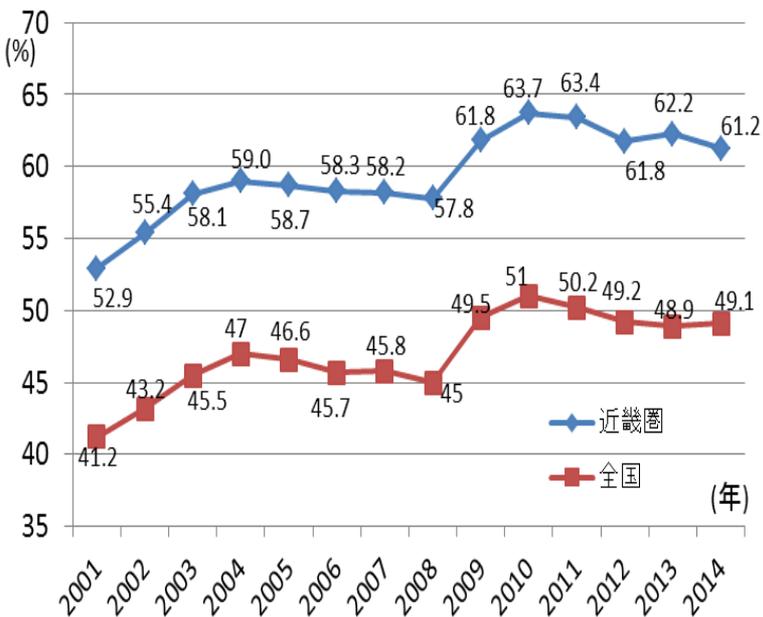
バックアップ機能	概要・活動イメージ	活用可能な資源（例）
災害対策本部機能のバックアップ		
①応急復旧対策・復興対策の意思決定を担う拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○国の災害対策本部を関西で立ち上げる ・緊急災害対策本部を関西に設置 ・被災地情報の収集 ・全国自治体、海外への応援要請 ・応急対策、特例の公布 ・緊急時に対応する広報 ・国会の開催場所を確保 等 	大阪合同庁舎4号館（大規模地震発生時の現地対策本部） 京都国際会館 大阪国際会議場 神戸国際会議場 インテックス大阪 国出先機関 等
応急対策業務・復旧復興業務のバックアップ		
②国際社会への情報発信・外交拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○海外への情報発信拠点を関西に設置する ・駐日外国公館の首都待避に伴い外務省機能を移設 ・駐日外国公館の業務サポート ・駐日外国公館、国際機関、海外プレス等への広報 ・安否確認等、海外からの問い合わせ対応 ・援助の受入 等 	外務省大阪分室 NHK大阪放送局、民放4社 各新聞社大阪本社 外資系企業・駐日外国公館の集積 等
③産業活動の継続支援と官民協働による復興拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○官民協働による復興拠点を関西に設置する ・金融庁等の本省機能を逐次移設 ・金融機能の確保と金融市場の安定化 ・民間企業本社との連絡・調整 ・民間事業と連携した復旧・復興事業の実施 等 	日本銀行大阪支店 大阪証券取引所 関西に本社を置く企業、東京に本社がある企業の支社等の集積 阪神淡路大震災の経験を有する民間企業・NPO・住民 等
④被災した首都圏復興の支援拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○首都圏復興の支援拠点を関西に設置する ・国内外からの救命隊の受入 ・国内外からの緊急物資の受入 ・復興資材・機材、海外要人等の受入 ・首都圏への災害時ロジティクスの実施 等 	人と防災未来センター 三木総合防災公園 堺2区基幹的広域防災拠点 関西国際空港 大阪国際空港 神戸空港、阪神港 国際防災・人道支援拠点 等
首都圏からの長期避難（通常業務の継続）		
⑤産業国際競争力への影響を最小に食い止める「知の拠点・知財の砦」	<ul style="list-style-type: none"> ○産業活動を継続し、国の競争力維持に資する体制を関西に構築する ・研究活動の継続体制の構築（資機材、スペース等を提供） ・データバックアップシステムの活用 	関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市） 神戸医療産業都市 北大阪バイオクラスター ナレッジキャピタル（うめきた） 国立国会図書館関西館 「京」コンピュータ 等

(3) 『アジアの主要都市』として、東京とは異なる個性・新たな価値を発信する

- ◇ 大阪は、「アジアの中継都市」をめざし、輸出入や人の流れなどでアジアとのつながりを深めている。また、ライフサイエンスや新エネルギーなど、自らが強みを持つ分野で世界的な地位を確立すべく集中的に取り組んでいる。
- ◇ 世界経済でのアジアの重要性が高まる中で、日本とアジアが幅広く結びつき、アジア経済圏の発展にわが国が一層寄与することは、国際社会における日本の戦略として重要。特に、イノベーションにおいてアジアの成長をけん引する拠点性を発揮できれば、日本の存在感の向上にも寄与する。

◆ 輸出入に占めるアジアの割合

⇒近畿圏の輸出入は、アジアの割合が高い。

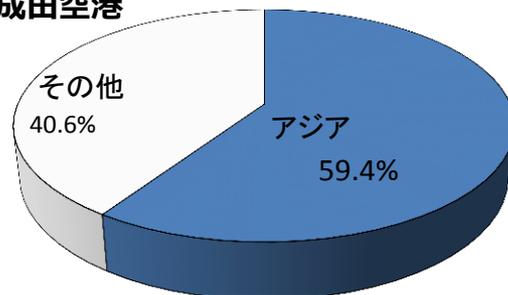


出典：大阪税関「貿易統計」等

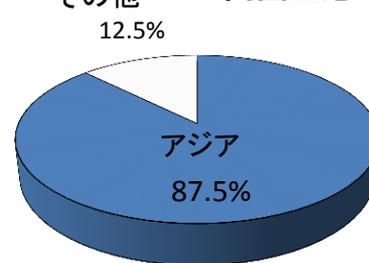
◆ 各空港における国際線（国際定期便）に占めるアジアの割合

⇒関西国際空港のアジア便の割合は、他空港に比べて高く、便数でも成田に匹敵。

成田空港

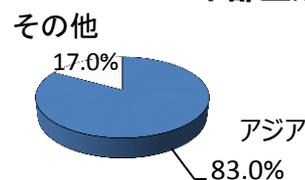


関西空港



(便/週)	アジア	その他	全体	アジアの割合
関西空港	890	127	1,017	87.5%
中部空港	264.5	54	318.5	83.0%
成田空港	921	630.5	1,551.5	59.4%

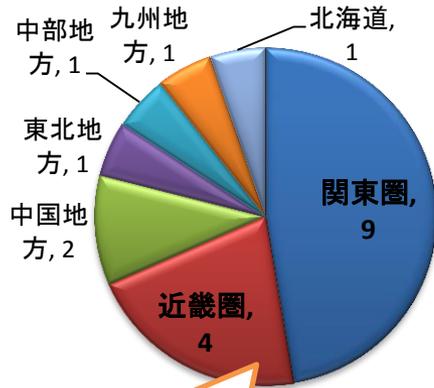
中部空港



国土交通省「各空港における国際線就航状況調べ（2015年8月31日公表）」
出展：OAG時刻表データを基に航空局作成

◇ 観光インバウンドはもとより、学術文化や研究開発分野などでも拠点性を有する大阪・関西圏が、東京とは異なる個性・新たな価値を創造・発信し、経済的な互惠関係を深め、アジアの主要都市としての地位を確立することにより、わが国におけるアジアのゲートウェイの役割を果たす。

◆アジア大学ランキングTOP100掲載の日本の大学数

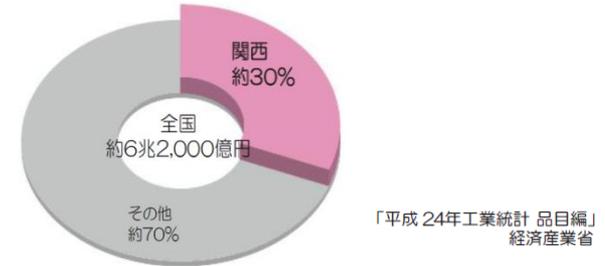


9位 京都大学
18位 大阪大学
81位 神戸大学
91位 大阪市立大学

※英タイムズ・ハイアー・エデュケーションにおける「アジア大学ランキングTOP100[2015]」より

◆医薬品関連出荷額

医薬品関連出荷額 NO.1



大阪には、道修町の歴史的な製薬企業の集積に加え、彩都ライフサイエンスパークなどにライフ関連企業が多数立地。

加えて、大阪大学（阪大病院は医療法上の臨床研究中核病院）、全国6つのナショナルセンターのうち西日本で唯一となる国立循環器病研究センター、理化学研究所生命システム研究センターや医薬基盤・健康・栄養研究所など世界トップレベルの大学・研究機関が立地し、一体となって北大阪バイオクラスターを形成。

◆関西圏国家戦略特区の取組成果例（医療関係）

○保険外併用療養の特例

「大阪大学医学部附属病院」「国立循環器病研究センター」等において、米国など6か国で承認を受け、日本では未承認又は適応外の医薬品等を対象に、保険外併用療養に関する特例が認められ、スピーディーな先進医療の提供が可能となった。

○「国家戦略特別区域及び区域方針」

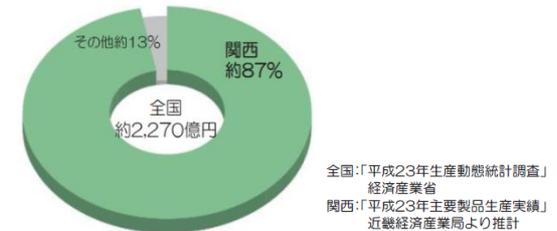
（H26.5.1 内閣総理大臣決定）より医療部分抜粋

1. 対象区域：大阪府、兵庫県及び京都府
2. 目標

健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成を通じ、再生医療をはじめとする先端的な医薬品・医療機器等の研究開発・事業化を推進するとともに、チャレンジングな人材の集まるビジネス環境を整えた国際都市を形成する。

◆リチウムイオン電池出荷額

リチウムイオン電池生産額 NO.1



大阪には、パナソニック(株)や住友電気工業(株)といった新エネルギー分野のリーディング企業や関連研究開発機関が集積。

特に大阪湾岸部を中心として蓄電池、水素・燃料電池など環境・新エネルギー関連産業の世界的集積拠点となっている。28年度には、独立行政法人 製品評価技術基盤機構（NITE）による世界最大級の大型蓄電池システム試験・評価施設（NLAB）が稼働予定。

(4) 『民都』として、民の力を最大限に活かす都市を実現する

◇ 大阪では、都市の発展の歴史において、「商都」と称されるほど民の力が大きな役割を果たしてきた。今日も、特区制度や規制改革、コンセッションなど新たな手法の導入により、民間の活力を最大限に発揮できる環境づくりを進めている。

◆ 民が支えてきた大阪の歴史

中・近世	近代	現代
<p>中世、堺が貿易拠点として発展し、自由都市として繁栄。近世“大坂”は日本の経済・物流をとりしきる「天下の台所」として発展した。</p>	<p>明治中期、紡績業の成功によって大阪は全国一の紡績都市となり、「東洋のマンチエスター」と呼ばれ、活況を呈した。</p>	<p>1970年、官民あがての働きかけで、アジア初の万国博覧会が大阪で開かれ「人類の進歩と調和」をテーマに日本の発展を世界に発信した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 堺町衆を中心とする「茶の湯」文化の開花 ◇ 道頓堀などの開削、浪華八百八橋の整備など、「水の都」の建設 ◇ 堂島米会所（世界初の公設先物市場） ◇ 薬取引の中心地・道修町の成立 ◇ 日本を動かす多数の人材を輩出した町人の学問所・懐徳堂や緒方洪庵設立の適塾 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 五代友厚による大阪商法会議所設立 ◇ 篤志家の寄附による大阪府立中之島公会堂、大阪府立中之島図書館などの建設 ◇ 市民の寄付による大阪城天守閣復興 ◇ 薬業者らが自前で品質検査を行う「大阪薬品試験会社」設立 ◇ 方面委員制度(民生委員の起源)の創設 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 2016年4月から、日本初の純民間による空港運営開始 ◇ 大阪観光局の創設（官民一体となった観光インバウンドの推進） ◇ 全国に先駆けて大阪府が企業のクラウドファンディングの活用を普及促進
 <p>「天下の台所」のにぎわい（大阪城天守閣蔵）</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>府立中之島図書館 出典 『大阪府立中之島図書館九十年』</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>綿業会館 出典 (一社)日本綿業倶楽部ホームページ</p> </div> </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>日本万国博覧会 出典 万博記念公園ホームページ</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>関西国際空港</p> </div> </div>

◇ わが国では、人口減少、少子高齢化などを背景に課題が増加する中、官だけですべての公共サービスを担うには限界にきている一方、市民・企業の意識の高まりにより、NPO、社会的企業、CSRなど新たな公共の担い手が生まれつつある。さらに、世界では、寄付や社会的投資等を通じた公益活動が、社会的課題解決の第三の道として重視されるという新たな時代の潮流も見られる。

◇ 日本が今日抱える社会課題を乗り越え、新たな可能性を切り拓くため、官の発想を超える民間のダイナミズムを今一度社会の中心に据え、民間が自由に活動できる本格的な「民」主役の社会づくりを大阪から発信する。

◆大阪における民間の活力を生かす新たな取り組み例

■特区の活用

- 関西圏国家戦略特区
医療分野等における国際的イノベーション拠点やチャレンジングな人材の集まる国際都市の形成をめざす。
- 関西イノベーション国際戦略総合特区（H28年3月31日時点）
全国の総合特区で最多となる51プロジェクト92案件の事業実施。
全国初、地方税最大ゼロの特区税条例の創設（H24年12月）

■関西国際空港・伊丹空港の運営形態の変更

- コンセッション方式の導入
両空港の事業を運営する権利（公共施設等運営権）を一体で民間に付与する「コンセッション」を実施。関空の早期確実な債務償還と国際拠点空港化及び関西全体の航空輸送需要の拡大を図ることを目的としている。
（コンセッション実施期間 平成28年4月1日から44年間）

■大阪の新たな取り組み

- 公民戦略連携デスク（大阪府・H27～）
コンシェルジュ機能とコーディネート機能を兼ね備えた民間企業等の専任窓口。
- ビジネス活性化地区制度（大阪市・H27～）
民間が行うエリアマネジメント活動の資金を自治体が再配分し、公共空間の管理も一体的に任せて街づくりを推進する制度。（グランフロント大阪等）
- パークマネジメント制度（大阪市・H27～）
民間事業者が公園全体と公園施設の一体管理を行う仕組みの導入。
（大阪城公園等）

◆世界の潮流

■富豪の寄付

- ザッカーバーグ氏（Facebook CEO）
全財産の95%にあたる450億ドルの寄付を宣言
- ビル・ゲイツ氏（Microsoft 元会長）
2000年に妻メリンダと共同でビル&メリンダ・ゲイツ財団を設立。世界最大の慈善基金団体となっている。
- ウォーレン・バフェット氏（投資家）
2006年に資産の約85%（当時の金額で3兆円）を上記のビル&メリンダ・ゲイツ財団へ寄付すると発表。

■フィランソロピー

社会貢献活動の総称。フィランソロピーは、アメリカでは個人や企業による社会貢献活動や、寄付行為に対する呼称として定着している。一方、日本ではフィランソロピーは「博愛主義」や「慈善」と訳され、企業による公益活動のみを意味することが一般的である。フランス語由来の「メセナ」と意味が混同されやすいが、メセナは企業による芸術、文化への支援活動をさし、フィランソロピーは企業の社会的な公益活動全般を指す。フィランソロピーには、企業による従業員のボランティア活動への支援、従業員が行った寄付に応じて企業も寄付を行なうマッチングギフトなど、メセナよりも多種多様な社会貢献が含まれる。